

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

100年に1度といわれる経済危機の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の投資と、そのことによる雇用創出をめざす、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めています。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出しました。

世界同時不況の様相を呈する中で、各国は経済危機を脱する道として「環境」を選んだといえます。こうした世界的な動きの中で、我が国も環境分野を経済成長のけん引役とする「日本版グリーン・ニューディール」をまとめる方針を固め、具体化に着手しました。

経済危機の今こそ、「日本版グリーン・ニューディール」―緑の社会への構造改革を推進し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を目指す戦略を示すべきと考えます。

我が国は環境分野で最先端の技術を持っております。化石燃料からの転換を図る環境分野への大胆な投資による需要を喚起することで大きな経済効果や雇用創出が期待されます。また、環境保全と経済発展を結びつけ両立させることは、持続可能な社会を構築していく上でも極めて重要です。

よって、江戸川区議会は、政府に対し、下記の事項を実現するよう要望します。

記

- 1 全小中学校への発電パネルの設置の取り組みなどにより、太陽光発電について、2020年までに10倍とする政府の目標の倍増を検討すること。
- 2 温室効果ガス排出削減に資する観点から、電気自動車、家庭用コンセントなどからも充電できるプラグイン・ハイブリッド車などの実用化を急ぐとともに、公共交通機関の利用拡大に向けての支援を大幅に拡充すること。
- 3 省エネ住宅・ビル等の建設・改修を大規模に促進するとともに、温室効果ガスの大幅な削減などにチャレンジする環境モデル都市の対象を拡大すること。
- 4 温室効果ガスについて、森林吸収量の目標として掲げる排出量比3.8%削減の実現に向けて、間伐・植林などにより森林整備を進めること。
- 5 地域の特性を生かした地産地消のバイオ燃料事業を強化し、政府が2010年に目標としているバイオマスタウン300地区の早期実現を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成21年3月25日

江戸川区議会議長 田 島 進

内閣総理大臣、環境大臣 あて